

港湾經濟研究

地方港湾の役割と課題

日本港湾經濟学会編

日本港湾經濟学会年報
No. 12 1974

株式会社
成山堂書店

序

港湾の管理権が地方公共団体に移ってから間もなく発足した高度経済成長政策は、港湾についてもその関係整備のため未曾有の額に上る資本と技術とが投ぜられた。このため主要港はその容貌を全く一新して、巨大な量の輸出入品を滞り勝ちながらも辛うじて捌いて今日に至っている。このところ高度経済成長は国の内外情勢によって沈静し、主要港の建設事業も一応の山を越した感がある。しかし主要港における莫大なる滞貨と船混みとは依然として解消せず、却って益々蔽しさを増している。この傾向は恐らく今後も永く続くであろう。これは主要港だけでは最早わが国の貿易量を捌くには不十分であることを意味している。翻って国内交通網も著しく整備され、都市と地方との連絡交流も目覚ましい発達を遂げている。従来貿易港としては余り繁栄していなかった地方の港湾も整備さえすれば、今や十分に貿易船を誘致しわが国際経済の一端を担う可能性があるといわなければならない。主要港を重点としていた従来の財政投資は、地方の港湾開発に向けられるべき時代が来たのではなからうか。

日本港湾経済学会は第13回総会を長崎市において開催することとなった。その共通論題も地方の港湾開発を中心とした研究である。本学会年報「港湾経済研究No.12」は会員諸氏のこの問題に係る研究成果であり、その多角的視野からの論究は学界、官界、経済界の識者にとって資するところが少なくないと信じる。茲に執筆会員に対して深甚の敬意を表すると共に、この編集に当たった委員諸氏の並々なぬ労苦を厚くねぎらうものである。

昭和49年9月

日本港湾経済学会会長 柴田銀次郎